

# 成果説明書



## 【政策 3 : 健康・福祉】

一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち

【施策 3-1】 市民一人ひとりが健康に心がけ、  
生涯元気で暮らすことができるよう支援します

【施策 3-2】 誰もが安心できる福祉環境を整備します

【施策 3-3】 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します



## ◆ミッション

少子・高齢、人口減少社会が進展する中、「支える側」「受ける側」という一方通行から互いに支え合いながら活躍できる「地域共生社会」の実現に向けた取り組みが必要であり、市民誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「すべての人のいのちが輝くまち」を目指す。

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。

## ◆方 針

- ◎子どもから高齢者まですべての市民一人ひとりが健康に心がけ、元気で暮らすための保健予防事業を展開する。  
関係機関や地域と連携し、安心して子育てができるよう妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。  
適度な運動習慣を身につける健康ウォーキングや、生活習慣病を予防するための各種健診(検診)事業を推進するなど、市民が楽しんで健康づくりに取り組めるように生涯を通じた健康づくりの機会や場を提供する。  
市民意識調査によると、医療に対する項目は市民評価が高いため、今後も維持・発展させていくとともに、新型コロナウイルス感染症等の拡大を防ぎ、地域医療体制を堅持する。
- ◎複雑化かつ深刻化する地域福祉課題に対し、支援が必要な市民を地域全体で支える福祉環境を整備する。  
誰もが地域の中で自分らしく生活していけるよう「お互いさま」の心で支え合う仕組みをつくり、市民、行政、関係機関等が連携し、様々な地域福祉課題の解決を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者の増加が想定される中で、きめ細やかな対応と社会的自立のための支援体制の充実に努める。  
障がい者やその家族が安心して健康に地域社会で暮らせるように、保健・医療関係機関、サービス提供事業所との連携強化と福祉サービスの充実に図る。
- ◎高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせる地域づくりを推進する。  
高齢者が住み慣れた地域で安心して生活が継続できるように、医療、介護、生活支援、介護予防の充実と、在宅医療・介護の連携強化を図る。また、新型コロナウイルス感染症により、外出や人との交流の機会が減少し心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)の恐れがあることから、予防のための取り組みを行い、健康寿命を延伸させる。

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-1	市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

所 管	健康づくり課
関 連	市民課
関 連	厚生課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	スポーツ課

#### ◆現状と課題

小諸市は、平均寿命及び平均自立期間(日常生活動作が自立している期間の平均を指標とした健康寿命)とも国を上回り、一人当たりの医療費も低い状況にあるが、特定健診受診率が低いこと、今後の健康寿命等への影響が懸念される。

また、核家族化等により子育てに不安を抱える家庭が増えていることから、育児不安の解消や虐待予防のために、関係機関との連携による継続した支援が必要となっている。

市内の二次医療機関では、医師の確保が課題であるため、医師の定着に向けた効果的な支援策について検討していく必要がある。さらに、新型コロナウイルス等の流行に伴い、医療体制がひっ迫する恐れもあることから、感染症の拡大を防ぐ必要がある。

#### ◆方針

目的
<p>健診を受診しやすい環境を整えるとともに、健康づくり事業に多くの方が参加できるような仕組みを構築し、市民一人ひとりが健康に心がけることができるよう促す。</p> <p>安心して妊娠・出産・子育てができるよう、関係機関と連携し、時機を捉えた効果的な支援を行う。</p> <p>誰もが必要なときに必要な医療を受けることができるよう、二次救急医療体制の存続と病診連携への支援を行うとともに、新型コロナウイルス等の拡大を防ぎ地域医療体制を堅持する。</p>

#### ◆令和2年度重点方針と目標

- ・健康づくり協力事業所と連携し、市民の健康意識の向上と健康習慣の定着を図る。
- ・健幸マイレージ事業及び受診勧奨により、健診受診率を向上させ、生活習慣病の早期発見と重症化予防につなげる。
- ・関係機関等との連携を密にし、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援を行う。
- ・子どもの歯質強化とむし歯予防のため、中学校3年生までフッ化物洗口が実施できるよう支援を行う。
- ・風しんの発生及びまん延予防のため、成人男性に対して抗体検査及び予防接種を勧め、抗体保有率を高める。
- ・地域医療体制の存続に向け、より効果的な支援となるよう事業の見直しを行う。

#### ◆目標

- ・目標の計画と達成状況

計 画
<p>①市民一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識し、実践できている状態。</p> <p>②医療、保健、福祉等が連携し、支援の必要な方への早期介入ができている状態、また妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援ができている状態。</p> <p>③二次救急医療機関が将来にわたり安定して存続し、病院、診療所、薬局などがそれぞれの役割と機能を果たし、連携が図られている状態。新型コロナウイルス等の予防、啓発活動により感染の拡大を防止できている状態。</p>

◆実績

令和2年度実績

①コロナ禍にあり、検診や健康教育、保健指導等の実施については難しさがあったが、感染防止に留意しながら事業を実施した。健幸マイレージは、スマホの活用や健幸応援団との連携などを工夫することにより、健康づくり参加者を増やした。②妊娠早期から、介入が必要な妊婦の把握を行い、関係機関と連携して進捗管理を行いながら、出産後も継続した支援が実施できた。③新型コロナウイルス感染症の予防啓発や、相談窓口による対応を行ったほか、県や医師会と連携して、小諸北佐久地域外来検査センターの運営を行った。

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	平均自立期間						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけ、日々の運動やバランスの良い食事を意識することで自立期間が延びるから。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性80.0 女性 85.1	計画	男性80.25 女性85.40	男性80.31 女性85.65	男性80.37 女性85.90	男性80.43 女性86.15	
		実績	男性80.5 女性84.7				
指標名	特定健康診査(国民健康保険)受診率						
設定理由	一人ひとりが健康に心がけるようになると、自分の健康状態を確認するため健康診断を受けるようになるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.8	計画	50	55	60	60	
		実績	42.7(R1確定値) 40.2(R2速報値)				
指標名	安心して医療が受けられると感じている人の割合						
設定理由	必要な時に必要な医療が受けられることができるようになると医療満足度が上昇するから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	66.3	計画	66.4	66.6	66.8	67.0	
		実績	71.9				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

①コロナ禍にあっても、感染防止に留意しながら各種健診や、健康教育、保健指導などの事業を実施する。健幸マイレージアプリの活用について周知に力を入れ、市民の健康づくりが定着するよう努める。  
②引き続き、妊娠、出産、子育てにおける切れ目のない支援ができるよう、関係機関と連携していく。ワークポート野岸の丘と連携し、社会生活支援事業を新規に開始する。  
③医師会やこもろ医療センターと連携し、新型コロナワクチン接種の体制を構築し、接種を進める。

◆個別計画

健康づくり計画(げんき小諸21)／特定健康診査等実施計画／スポーツ推進計画  
／保健事業実施計画(データヘルス計画)／食育推進計画

◆特記事項

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
地域医療体制整備事業		継続		3		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課		1:無		
事業概要	①医療従事者の確保:奨学金及び就業資金の貸与、小諸看護学校の運営費補助 ②救急医療体制の確保:休日当番医制及び二次救急医療圏の病院群輪番制維持のための負担金 地域医療体制確保のための支援					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		100,028 千円	95,239 千円	90,339 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		100,028 千円	95,239 千円	90,339 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	奨学金を貸与する医学生の数	人	計画	8	8	3
			実績	6	4	2
			計画			
実績						
令和2年度 実績					特記事項	
①医師の確保と定着が図れるよう浅間南麓こもろ医療センターと連携し、より効果的な奨学金や就業資金制度について引き続き検討を行った。(令和2年度末貸与者2名) ②看護学校の運営支援を行うことにより医療従事者の確保と定着を図った。 ③休日当番制、病院群輪番制等により地域(二次救急)医療体制を維持し、住民の利便性を確保した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・地域医療に従事する医師を確保するために、医学生への奨学金の貸与を行う(令和3年度貸与者2名) ・研修医の状況や医師の配置状況等を勘案し、新規貸与1名を継続する。 ・病院への側面的支援として行っている医師奨学金及び就学資金制度について、病院と連携し実態の確認をするとともに、医師の定着に向けた支援方法の検討を継続して行っていく。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
精神保健福祉事業		継続		10		
会計・款・項目		所管課		市長公約事項		
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費		健康づくり課		1:無		
事業概要	①精神障がい者等の支援:健康相談、訪問、通所費用の助成、家族会の連携支援 ②自殺対策:ゲートキーパー養成講座の開催、心の健康づくり講演会の開催、啓発					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		1,239 千円	867 千円	1,703 千円	
	特定財源	国・県支出金	307 千円	85 千円	110 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		932 千円	782 千円	1,593 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ゲートキーパー養成講座の修了者数	人	計画	30	30	20
			実績	37	18	15
			計画			
実績						
令和2年度 実績					特記事項	
①ワークポート野岸の丘通所助成事業は実施。家族会については補助申請なし。 ②新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、初めてオンライン研修を取り入れ3回/1コースを実施した。延べ63名が参加し、15名が修了した。 ③感染拡大防止のため啓発のための授業は実施せず、相談先周知のクリアファイルを市内中学1年生全員に配布 ④ひきこもりについての周知啓発のため、オンライン研修を開催。8名が参加 広報こもろ9月号にて心の健康について周知 ⑤新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業実施なし						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
①ワークポート野岸の丘指定管理、家族会の事業補助を行う。 ②感染予防対策を講じながら、ゲートキーパー養成講座をオンラインで1コース(3回)開催する。佐久定住自立圏構想事業ゲートキーパー養成講座とも連携をする。 ③つらい時にSOSがだせるよう中学校と連携し、1年生を対象に相談窓口の周知のためのクリアファイルを配布し啓発を行う。 ④若者のひきこもり支援として、講演会の開催および小諸市社会生活支援事業を実施する。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
予防接種事業		継続	7				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無				
事業概要	<p>・予防接種法に基づく定期予防接種の実施及び任意予防接種の費用助成等            定期個別接種:四種混合、三種混合、二種混合、日本脳炎、不活化ポリオ、風疹、麻しん、MR混合、BCG、高齢者インフルエンザ            H25年度追加:ヒブワクチン、小児用肺炎球菌、子宮頸がん H26年度追加:水痘、高齢者肺炎球菌 H28年度追加:B型肝炎 R1年度追加:成人用風疹(抗体検査含む。3年間のみ) R2年度追加:ロタウイルス            任意接種:成人用風疹(H26年度から費用助成)</p>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	国・県支出金		91,394 千円	90,864 千円	98,570 千円		
	特定財源	地方債	0 千円	3,265 千円	4,178 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源		91,394 千円	87,599 千円	94,392 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	MR予防接種率		回	計画	87.6	88	89
				実績	95.7	96.0	95.4
	個別の予防接種の実施医療機関の数(延べ)		数	計画	263	263	263
実績				259	255	281	
令和2年度 実績					特記事項		
<p>・接種の必要性について保護者に十分な情報提供を行うことにより、コロナ禍にあっても接種率がほぼ維持できた。・各種ワクチンが不足しないよう関係機関と連絡を取った。・成人風疹抗体検査及び予防接種の接種率は維持できた。・ロタワクチンは、10月より開始した。・造血細胞移植後のワクチン再接種対象者へ費用助成を行った(対象者1名)</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	拡充	
<p>・医療機関の接種状況を確認しながら、確実に接種できる体制整備を行う。            ・ワクチンの納品、在庫管理等を行い、医療機関や関係機関において適切な管理が出来るようにする。            ・ワクチン不足に対しては、関係機関との連携や他市の状況等を情報収集し対応をする。            ・成人風疹抗体検査及び予防接種の受診率向上に向け、啓発及び受診勧奨を行う。            ・新型コロナワクチン接種の接種体制を整備していく。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
健康診査事業		継続	8				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	1:無				
事業概要	<p>各種検診、健康診査を実施する。            検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん、前立腺がん、肝炎ウイルス、歯周病)、健康診査(後期高齢者健診)、35歳無料健康診査</p>						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	国・県支出金		43,792 千円	43,799 千円	45,806 千円		
	特定財源	地方債	2,296 千円	3,352 千円	4,129 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源		6,493 千円	10,444 千円	11,103 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	胸部レントゲン検診の推計受診率		%	計画	20	20	19
				実績	18.8	18	16.5
	後期高齢者健康診査の受診率		%	計画	13	13	14
実績				13.7	15.6	16.2	
令和2年度 実績					特記事項		
<p>各種検診については、新型コロナウイルス感染拡大時は日程を変更する、実施の際には感染症防止を徹底して行うなどし、中止をすることなく検診の機会を提供することができたが、検診によっては受診者数に影響が出た。</p> <p>①個別受診勧奨については例年通り全世帯に実施できたが、保健推進員との連携した啓発についてはコロナ感染症拡大防止のため、縮小して行った。            ②広報こもろやSNSを活用した情報発信を行った。            ③医療機関との連携は必要時に実施した。</p>							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
<p>①市内全世帯(受診対象が明らかになっていない世帯は除く)に対して、引き続き健康診断およびがん検診の受診勧奨を行う。受診勧奨については、通知、電話など個別の勧奨を行うとともに、SNSなどを活用し受診啓発や情報発信を行う            ②市民が安心して検診を受診できるよう、感染予防に留意して検診を実施する。            ③健幸マイレージの参加者を増やし、健診受診者を増やす。</p>							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
健康づくり事業		継続	2			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・2予防費		健康づくり課	2:有			
事業概要	①健康づくり組織の育成支援 ②運動習慣定着に向けた啓発・体験 運動習慣に関して啓発する体験付き講座の開催、地域でのウォーキンググループの育成支援、健康づくりの普及 ③関係課と連携した食育推進					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		2,873 千円	2,689 千円	1,935 千円	
	特定財源	国・県支出金	26 千円	301 千円	67 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,847 千円	2,388 千円	1,868 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	健康づくり講座の開催回数	回	計画	7	7	7
			実績	7	7	2
	保健推進員地域健康セミナーの開催回数	回	計画	—	9	9
実績			9	9	0	
令和2年度 実績			特記事項			
①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、総会や研修会については中止とし、ブロック会を中心に活動を行った。保健師と連携し、手洗い実習や自宅で行える運動など工夫をして活動を行った。 ②健幸マイレージ99名参加(ファーストカード達成者 89名、セカンドカード達成者 31名、市外参加者 10名)、健幸応援団18事業所登録。 ③こもろ医療センター理学療法士の指導のもと2回教室を開催し計17名が参加した。 ④第3次食育推進計画を策定 ⑤図書館で開催をしているがん検診展示の際に連携し啓発などを行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
①保健推進員会は、感染予防に留意しつつ、健康づくり啓発のための活動ができるよう支援する。 ②健幸マイレージは、アプリを導入し広く市民に浸透するよう周知啓発に力を入れる。 ③「こもろ健幸応援団」協力事業所が増えるよう周知する。また「てくてく小諸人」については、身近な地域での開催を継続し、参加者が増えるよう取り組む。 ④第3次食育推進計画に基づき、関係者と連携し食育を推進する。 ⑤がん共生について理解が広がるよう、関係機関と連携し啓発を行う。					今後の方針	拡充

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
母子保健事業		継続	4			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	・妊婦、両親教室の開催 ・母子訪問、乳幼児教室、乳幼児相談等の開催 ・母子保健法に基づく養育医療費(低体重出生児等の入院医療費の一部給付)等の給付 ・産後ケア事業として、出産後安心して子育てができるよう、医療機関や助産所等で相談等を受ける場合に利用できる助成券を交付するとともに、出産後の育児不安等により特に保健指導等が必要な産婦と乳幼児を対象とし、医療機関又は助産所で母体の管理や育児指導を行う。					
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別事業費		6,438 千円	6,929 千円	7,837 千円	
	特定財源	国・県支出金	1,795 千円	4,845 千円	2,424 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	169 千円	165 千円	462 千円	
一般財源		4,474 千円	1,919 千円	4,951 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	新生児訪問の実施率	%	計画	100	100	100
			実績	97.6	96.5	98.8
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度	%	計画	増加	増加	増加
実績			87.8	91.8	88.9	
令和2年度 実績			特記事項			
・感染予防対応を行いながら妊婦、両親学級を実施し、安心安全な出産に向けた支援を行った。・すべての新生児に対して訪問等による保健指導を実施した。・各種相談フォロー教室を開催し、必要なケースを関係機関と連携し早期療育につなげた。・産後ケア事業を実施し、不安を早期に解消し子育てを前向きに取り組める支援を行った。・幼稚園、保育園でのフッ化物洗口支援を行った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・妊娠中から早期訪問が必要な家庭を把握し、早期に支援出来る体制を作りながら全出生児の訪問を行う。また、訪問を拒否する家庭には必ず面接等の関わりをもち支援を行う。 ・プレパバスクール(年3回)を開催し、妊娠中から産後の協力体制や育児について夫婦で相談できるような支援を行う。 ・産後の早期の育児不安の軽減や支援不足等による産後の孤立を防ぐため、母乳相談等助成事業及び産後ショートステイ事業の適切な利用につながる周知及び支援を行う。 ・早期療育につながる支援体制を継続して行う。 ・小中学校でのフッ化物洗口の実施については、今後の感染状況等を見ながら連携して検討していく。					今後の方針	維持



政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
乳幼児健診事業		継続	5				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無				
事業概要	母子保健法に基づき、乳幼児(4か月児、10か月児、1歳6か月児、3歳児)に対し、健康診査を実施する。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	7,072 千円	6,897 千円	5,645 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	7,072 千円	6,897 千円	5,645 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	計画	増加	増加	増加
				%	実績	87.8	91.8
	4か月児健診受診率の向上		%	計画	99	100	100
			%	実績	98.3	95.5	99.2
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染拡大防止に留意し実施時間を短縮するなどして、乳幼児健診を各年齢月齢に対応するように実施した。【4か月児健診:15回、10か月児健診:16回、1歳6か月児健診:18回、3歳児健診:18回】</li> <li>・社会性の発達について支援の必要性や発達障害の早期発見と早期介入に努めた。</li> <li>・月齢に沿った児の発達状況が適切に把握できるよう発達の問診項目の改善を行い、早期支援につなげた。</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>・4か月児健診受診率向上の活動指標を追加</li> <li>・活動指標①の指標名称変更(他の指標名称と統一するため)</li> </ul>				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児の成長に対する適切な支援と、保護者の子育ての安心につながるよう、スタッフの質の維持向上に向けた研修の機会を確保する。</li> <li>・健診受診率は、すべての健診において90%を超えているが、未受診者の状況把握や受診につなげるための対応を継続しながら、適切に状況確認を行っていく。</li> <li>・健診の実施毎に見直しを行い、健診の満足度の向上に努める。</li> </ul>					今後の方針	維持	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
妊産婦等支援事業		継続	6				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無				
事業概要	①妊産婦健康診査の委託実施及び、補助金の交付 ③不妊治療助成金の交付						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	40,530 千円	40,135 千円	39,248 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	1,467 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	40,530 千円	40,135 千円	37,781 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	母子保健に対する乳幼児健診時アンケートによる満足度		%	計画	増加	増加	増加
				%	実績	87.8	91.8
	初妊婦のプレマスクールへの参加率(里帰り等の者を除く)		%	計画	95	95	95
			%	実績	82.7	77.8	97.1
令和2年度 実績			特記事項				
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届け出時にすべての妊婦に対し、妊婦健康診査の受診勧奨を実施した。</li> <li>・不妊治療助成事業は制度の改正を行い、申請回数が増加した。(申請回数69件)</li> <li>・産婦健康診査を通じて産科医療機関と連携し、産後早期からの母子への支援を強化した。</li> <li>・望まない妊娠や妊娠継続に関する相談先を広報で周知した。</li> </ul>							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・安心安全な妊娠出産につながるよう妊娠届出児に全妊婦と面接を行うとともに、妊産婦健康診査の受診勧奨を行う。</li> <li>・妊娠を希望する方の経済的な負担を軽減し早期治療につながるよう、不妊治療助成事業を通じて、妊娠出産への支援を行う。</li> <li>・産後うつ予防や早期発見及び新生児への虐待予防のため、産婦健康診査の助成を行うとともに、産科医療機関と連携して早期支援を行う。</li> <li>・産科医療機関と妊娠に関する相談内容を共有し、連携した支援を行う。</li> </ul>					今後の方針	維持	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
子育て世代包括支援センター運営事業		継続	1			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・3母子保健費		健康づくり課	1:無			
事業概要	国の子育て支援策の一環として妊娠から子育て期までの様々なニーズに対して、総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を運営し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行い、妊娠、出産、子育てまでの切れ目ない支援を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	2,301 千円	2,224 千円	2,346 千円	
		地方債	1,471 千円	1,482 千円	1,554 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		830 千円	742 千円	792 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	母子保健に対する乳幼児健診時のアンケートによる満足度	%	計画	増加	増加	増加
			実績	87.8	91.8	88.9
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を確保するため、毎月50件を超える母子相談業務や様々な面談等から個別ニーズや支援の必要性を把握し、継続して支援できる体制を整え実施した。</li> <li>・関係機関とネットワーク体制を構築し、支援内容の共有を図るための連携会議を開催した。</li> </ul>			活動指標の名称変更(他の指標名称と統一するため)			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>・妊娠届出時等の相談を通じて、早期支援が必要な方と支援者の顔の見える関係の構築を行い、その後のスムーズな支援につなげる。</li> <li>・母子健康包括支援センターに相談につながるよう、継続して周知を行う。</li> <li>・妊娠、出産に伴う早期支援の必要性が高まっていることから、妊娠、出産、子育てに関わる関係機関との連携を密にとり、連携会議の開催や情報、支援の共有を継続して行う。</li> </ul>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
賦課徴税费		継続	11			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・2徴税费・1賦課徴税费		市民課	1:無			
事業概要	国保税の賦課徴収に関する事務 (システム使用料、収納率向上特別対策事業等)					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	9,537 千円	8,668 千円	7,163 千円	
		地方債	395 千円	218 千円	209 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	9,142 千円	8,450 千円	6,954 千円	
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	国保税現年度収納率	%	計画	94.1	94.2	94.3
			実績	94.3	93.93	93.98
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
国保税現年度収納率 現年分93.98%(前年度対比+0.06%) 滞繰分28.47%(前年度対比+3.58%) 合計 83.47%(前年度対比+0.06%)			収納管理室 保険者努力支援制度評価対象(収納率)			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
収納率向上のため、実態調査や給与・預金調査を行うとともに、滞納者との折衝や公正な滞納処分を行う。 広報や保険証一斉更新時の発送等を活用して、国保運営状況等の周知を図る。 国保資格喪失未手続者に対して、手続き勧奨通知を送付する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
特定健康診査等事業費		継続		9			
会計・款・項目		所管課		市長公約事項			
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・2特定健康診査等事業費・1特定健康診査等事業費		市民課		1:無			
事業概要	小諸市国民健康保険に加入する40歳から74歳までの者を対象に、特定健診及び特定保健指導を実施する。						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	35,661 千円	34,370 千円	32,508 千円		
		地方債	23,194 千円	25,700 千円	19,856 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	12,467 千円	8,670 千円	12,652 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定健康診査受診率		%	計画	44	45	46
				実績	39.7	44.8	42.7
				計画			
			実績				
令和2年度 実績				特記事項			
特定健診未受診者への勧奨件数 10,669件 生活習慣病ハイリスク者に対する個別指導の実施 200件 特定保健指導対象者に対する個別・集団指導 特定保健指導対象者に対して、生活改善プログラムの管理等の実施				新型コロナウイルス感染症拡大の状況を考慮し、特定保健指導対象者に臨戸訪問の実施ができなかった。			
目標の実現に向けた今後の取り組み							
特定健診未受診者への勧奨(通知の発送・電話等) 生活習慣病ハイリスク者への指導(個別・集団) 特定保健指導対象者へ生活改善プログラムの管理等を実施					今後の方針	維持	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-1 市民一人ひとりが健康に心がけ、生涯元気で暮らすことができるよう支援します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
徴収費運営費		継続		12			
会計・款・項目		所管課		市長公約事項			
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・2徴収費・1徴収費		市民課		1:無			
事業概要	後期高齢者医療保険料徴収のための、システム委託、嘱託徴収員報酬など						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	3,256 千円	2,371 千円	4,125 千円		
		地方債	573 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,624 千円	2,284 千円	4,003 千円		
	一般財源	59 千円	87 千円	122 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	後期高齢者医療保険料現年度収納率		%	計画	99.6	99.6	99.6
				実績	99.66	99.5	99.66
				計画			
			実績				
令和2年度 実績				特記事項			
作成・送付等、計画に沿って事業を実施した。 収納率 現年分 99.66%(前年度対比+0.16%) 滞繰分 58.45%(前年度対比+14.37%)							
目標の実現に向けた今後の取り組み							
大口滞納者を増やさないように、早めの個別対応を実施するとともに、差押等の滞納処分を行う。 普通徴収の対象者に対して、納付書送付時に口座振替申請書を同封して利便性を周知する等の継続した取り組みを実施する。 広報等を活用して、制度等の周知を図る。					今後の方針	維持	

事務事業名				新規・継続
後期高齢者医療広域連合負担金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		414,859 千円	426,890 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		414,859 千円	426,890 千円	
事務事業名				令和2年度
443,799 千円				
事務事業名				新規・継続
人間ドック補助金(後期)				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		3,942 千円	4,359 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	2,473 千円	3,279 千円
一般財源		1,469 千円	1,080 千円	
			令和2年度	
			3,830 千円	
事務事業名				新規・継続
後期高齢者医療特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・3後期高齢者医療事業費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		133,660 千円	133,404 千円
	特定財源	国・県支出金	88,432 千円	87,331 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		45,228 千円	46,073 千円	
			令和2年度	
			138,178 千円	
事務事業名				新規・継続
一般管理費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		33,504 千円	30,287 千円
	特定財源	国・県支出金	2,058 千円	313 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	31,446 千円	29,407 千円
一般財源		0 千円	567 千円	
			令和2年度	
			33,995 千円	
事務事業名				新規・継続
保険給付費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・2保険給付費・1療養諸費・1一般被保険者療養給付費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		3,104,611 千円	2,980,564 千円
	特定財源	国・県支出金	3,087,222 千円	2,961,552 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	9,448 千円	10,884 千円
一般財源		7,941 千円	8,128 千円	
			令和2年度	
			2,896,318 千円	
事務事業名				新規・継続
国民健康保険事業費納付金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市国民健康保険事業特別会計・3国民健康保険事業費納付金・1医療給付費分・1一般被保険者医療給付費				市民課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		1,208,230 千円	1,234,468 千円
	特定財源	国・県支出金	57,923 千円	53,397 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	314,997 千円	308,977 千円
一般財源		835,310 千円	872,094 千円	
			令和2年度	
			1,074,783 千円	

事務事業名				新規・継続	
保健衛生普及費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・1保健衛生普及費				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		4,263 千円	4,160 千円	3,874 千円
	特定財源	国・県支出金	1,995 千円	1,918 千円	2,891 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	275 千円	280 千円	330 千円
		一般財源	1,993 千円	1,962 千円	653 千円
事務事業名				新規・継続	
人間ドック補助金(国保)				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・4保健事業費・1保健事業費・2疾病予防費				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		11,688 千円	12,016 千円	9,404 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	11,688 千円	12,016 千円	9,404 千円
事務事業名				新規・継続	
公債費・諸支出金・予備費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市国民健康保険事業特別会計・5公債費・1公債費・1利子				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		6,372 千円	22,243 千円	36,228 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	18,538 千円	30,582 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	6,372 千円	3,705 千円	5,646 千円
事務事業名				新規・継続	
一般管理費等				継続	
会計・款・項・目				所管課	
小諸市後期高齢者医療特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				市民課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		473,976 千円	498,339 千円	511,723 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	131,046 千円	131,120 千円	134,562 千円
		一般財源	342,930 千円	367,219 千円	377,161 千円
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費運営費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		18,281 千円	19,527 千円	18,351 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	18,281 千円	19,527 千円	18,351 千円
事務事業名				新規・継続	
保健衛生総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・4衛生費・1保健衛生費・1保健衛生総務費				健康づくり課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		100,725 千円	94,998 千円	96,277 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	100,725 千円	94,998 千円	96,277 千円

政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-2	誰もが安心できる福祉環境を整備します

所 管	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	高齢福祉課
関 連	子ども育成課
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

高齢世帯の増加や核家族化・少子化が急速に進展し、社会構造の変化・人口減少等により、地域コミュニティの持続性の低下や弱体化が懸念されている。  
 また、複雑化している様々な社会的・経済的要因により、格差の拡大、生活困窮や住居確保、家族構成の多様化に対応する地域福祉課題は増加している。  
 このような状況のもと、住民間の支え合いの機運は幾分高まりつつあるが、民生児童委員など中心的担い手不足も課題となっている。  
 地域福祉を地域全体で支えていくためには、地域の各主体間の連携体制をより一層充実させるとともに、地域住民一人ひとりが支援の必要な住民に寄り添う意識の醸成と、行政等による福祉環境の整備が必要である。

#### ◆方針

##### 目的

誰もが住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域全体で支え合う地域コミュニティの強化・充実を図るとともに、支援が必要となった場合の生活や福祉について、関連する庁内部課および関係機関、団体等が有機的に連携することで、安心して相談や支援を受けることのできる体制を整備し、社会的弱者や生活困窮者等の社会的自立に向けた支援を行う。  
 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による生活困窮者や、また、日頃から支援が必要な方への支援体制を整備する。

#### ◆令和2年度重点方針と目標

・民生児童委員に対する研修会等を行い、民生児童委員活動を支援する。  
 ・被保護者の生活の安定と自立更正に向け、生活保護制度の適正な運用に努め、健康管理支援事業に取り組む。次期障害福祉計画及び障害児福祉計画を策定する。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

##### 計 画

- ①民生児童委員などの地域福祉の担い手や、区、地域住民、社会福祉協議会等、各種団体が連携を強化し、それぞれが活発に活動できる状態。
- ②生活困窮者、ひとり親等への自立支援が充実した状態。
- ③障がい者等、支援を必要としている住民を地域全体で支える意識の醸成と、地域体制、サービス体制が整備された状態。
- ④新型コロナウイルス等感染症が拡大した場合に対応する適切な支援体制が整備された状態。

◆実績

令和2年度実績	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生児童委員の各種活動は、新型コロナウイルス感染者数の増加により、中止、自粛を行わざるを得なかったが、訪問・会議・地域参加活動における行動を標準化し早期に周知したことで、友愛訪問は感染予防に配慮し延べ11,221回実施した。</li> <li>・民生児童委員、及び障害福祉サービス施設の指定管理者(4者)に新型コロナウイルス感染防止対策として必要な物品等を配布し、活動や施設体制の維持に努めた。</li> <li>・小諸市社会福祉協議会の自立相談支援事業、緊急小口資金等の貸付け、住居確保と、生活保護との制度連携の強化、また、臨時福祉給付金、子育て世帯や、ひとり親世帯臨時特別給付金等は市独自事業も含め早期給付を実施した。</li> <li>・地域共生社会実現の総合的基本指針となる小諸市障がい者プラン 障がい者に関する第5次福祉行動計画を策定した。生活保護健康管理支援事業は支援対象者を特定した。今後、検診等の勧奨を進めていく。</li> </ul>	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	地域で支え合っていると感じている人の割合(市民意識調査)						
設定理由	目標である地域福祉の担い手や各団体の支援活動が活発に行われていれば、「地域で支え合っていると感じている人の割合」に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	44.2	計画	46	48	50	54	
		実績	45.3				
指標名	障がいのある人への福祉サービスに対する市民満足度(市民意識調査)						
設定理由	目標である障がい者等、支援を必要としている住民を地域で支える意識と地域体制、サービス体制が整備されていれば、福祉サービス満足度に反映されるから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	46.8	計画	49	52	55	58	
		実績	48.7				
指標名	小諸市生活就労支援センター(まいさぼ小諸)での自立相談計画の終結者数						
設定理由	まいさぼ小諸における自立相談支援計画が終結し、次のステップに移行できた人が多ければ、生活困窮者の社会的自立支援が充実していることにつながるため。						
算式						単位	人
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	11	計画	13	15	18	18	
		実績	25				

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針	維持
-------	----

<ul style="list-style-type: none"> <li>・民生児童委員は、新型コロナウイルス感染拡大により生活習慣に変化が生じている地域住民、児童生徒の健康状態や心配事等に配慮した活動を実施する。</li> <li>・生活困窮世帯、ひとり親や女性相談等は、社会福祉協議会やハローワーク、警察や教育委員会等との連携を強化し、課題解決や就労、自立に至るまで継続的な支援を実施する。</li> <li>・社会情勢の変化に伴う障がい者のニーズに対応するため、佐久広域連合障害者相談支援センターを中核として、医療、雇用、保健、教育、事業所等の関連分野の連携を強化し、包括的な相談支援体制を整備するとともに、障がい福祉サービス制度の周知に努める。</li> </ul>
---

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画/障がい者プラン(福祉行動計画)/障害福祉計画/障害児福祉計画
--

◆特記事項

--

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
社会福祉総務費運営費		継続	10				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無				
事業概要	・民生委員・児童委員(福祉委員)事務、小諸市民生児童(福祉)委員協議会の事務局運営 ・地域福祉の推進、青少年の犯罪・再犯防止の更生保護活動など、安心安全な街づくりを担う団体への財政的支援						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		23,355 千円	46,200 千円	32,693 千円		
	特定財源	国・県支出金	7,265 千円	7,312 千円	7,398 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,719 千円	2,707 千円	1,126 千円		
一般財源		13,371 千円	36,181 千円	24,169 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	民生児童委員の訪問回数		回	計画	22,500	22,500	20,000
				実績	19,919	18,454	17,109
	協議会全体、高齢者福祉部会、児童福祉部会による研修会の開催回数		回	計画	3	3	3
実績				3	3	3	
令和2年度 実績				特記事項			
定例理事会を毎月開催した。(8月、1月は中止) 研修は、全体会1回、高齢者福祉部会1回(8会場に分散)、児童福祉部会2回(8会場に分散と主任児童委員会との合同研修)開催。 主任児童委員による「子育てなんでも相談」を毎月開催。 広報部会による広報誌「民児協だより」を年4回発行。 地域福祉計画の進行管理はコロナ禍における会議制限等により行わなかった。				・27年12月北佐久地区更生保護サポートセンター設置(小諸市与良6-5-4)(旧福祉サービスステーション) ・30年度より活動指標No1を「理事会・地区会の民生児童委員出席率」から変更した。 ・31年度より厚生諸費運営費事業を統合。 ・R01年度に地域福祉計画を策定。			
目標の実現に向けた今後の取り組み 地域福祉計画の進行管理を行うため、関係機関や関係課等と連携し進捗状況の指標を定め、健康福祉審議会で協議する。 民生・児童委員が相談支援に必要な知識を習得するため年間活動計画に基づき計画的に研修会を実施することにより資質の向上を図るとともに、活動しやすい環境の整備を進める。						今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
総合福祉センター運営費		継続	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無				
事業概要	市民福祉の向上を総合的に推進する拠点として活用する。						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		116 千円	240 千円	1,270 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	1,000 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		116 千円	240 千円	270 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	会議室等利用率		%	計画	60	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績				特記事項			
252日の利用があり、592件、5,532人の利用があった。							
目標の実現に向けた今後の取り組み 指定管理による効率的な事業運営を継続し、地域福祉等の活動拠点としての活用を図っていく。						今後の方針	維持



政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
自立相談支援事業		継続	2			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費		厚生課	1:無			
事業概要	生活困窮者自立支援法により、生活保護に至る前段での自立支援策を強化するもので、生活困窮者の様々な課題に一元的に対応し、的確な評価・分析に基づいて支援計画を策定し、関係機関との調整などを行う。 住居確保給付金は、離職により住居を喪失、又はそのおそれの高い困窮者に対し家賃相当額を支給。就労準備支援は、直ちに一般就労への移行が困難な困窮者に対し、多面的な就労訓練を支援する。家計改善支援は債務問題等により家計に課題のある困窮者に対し、解決支援をする。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	12,859 千円	13,392 千円	27,181 千円	
		地方債	9,936 千円	10,457 千円	26,011 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		2,923 千円	2,935 千円	1,170 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	自立支援計画が終了した者の数	人	計画	17	19	21
			実績	21	11	25
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>自立相談支援事業 初回相談件数498人、調整会議開催数6回、支援プラン作成件数41件(年度内最終34件)</li> <li>家計相談支援事業2件</li> <li>就労準備支援事業2件</li> <li>住居確保給付金31件</li> </ul>			30年度から活動指標を「自立支援計画が終了した者の割合」から変更した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
引き続き社会福祉協議会へ事業を委託し相談支援員を配置することで、生活に課題を抱える住民からの相談などに対し支援計画を作成し、関係機関と連携して自立を図っていく。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
障害者援護費運営費		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	障がい者福祉、難病患者等支援、医療費給付全般の事務的経費					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	1,783 千円	1,561 千円	2,884 千円	
		地方債	359 千円	359 千円	370 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		1,424 千円	1,202 千円	2,514 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	福祉有償運送運営協議会の開催回数	回	計画	1	1	1
			実績	0	1	2
	障害者計画等審議会の開催回数	回	計画	-	1	1
実績			-	1	3	
令和2年度 実績			特記事項			
障がい者施策の総合的な基本指針として「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」を策定した。			令和元年度から活動指標を追加			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
「小諸市障がい者プラン(障がい者施策に関する第5次福祉行動計画)」が実効性のある計画となるよう進行管理を行う。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
障害者地域生活支援事業		継続		4		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児・者の社会参加を促進するためのコミュニケーション、外出、見守り等に対する支援の提供</li> <li>障がい児・者の日常生活に必要な用具の給付</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		42,350 千円	44,969 千円	44,366 千円	
	特定財源	国・県支出金	12,427 千円	11,412 千円	12,988 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		29,923 千円	33,557 千円	31,378 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	日中一時支援事業利用者数	人	計画	115	115	115
			実績	97	87	54
	地域活動支援センター利用者数	人	計画	30	30	30
実績			50	50	51	
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動支援センターを活用し、障がいのある人もない人も共に助け合える繋がりのできる場を提供した。</li> <li>障がい児・者の日常生活に必要な支援や用具等の給付を個々の状況に応じて実施した。また、社会参加を促進するための取組や地域相談支援体制の運営も実施した。</li> <li>佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>小諸市地域活動支援センターを運営し、障がい者の社会参加へのきっかけとなる場を提供する。</li> <li>佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。</li> <li>佐久広域連合障害者相談支援センターや相談支援事業所と連携・協力し、相談支援体制を強化する。</li> </ul>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続		施策内順位		
障害者福祉医療等給付事業		継続		7		
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項		
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課		1:無		
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者、母子・父子家庭、乳幼児・児童に対する医療費の給付</li> <li>障がい児・者に対する各種手当の給付</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		285,042 千円	274,180 千円	231,882 千円	
	特定財源	国・県支出金	102,677 千円	100,642 千円	78,721 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	206 千円	272 千円	911 千円	
一般財源		182,159 千円	173,266 千円	152,250 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載	回	計画	—	1	1
			実績	—	1	1
			計画			
実績						
令和2年度 実績					特記事項	
<ul style="list-style-type: none"> <li>受給資格者数8,422人。福祉医療費延べ85,255件を支給した。</li> <li>福祉医療制度について、広報こもろや小中学校を通じて周知、適正受診の啓発を行った。</li> </ul>					<ul style="list-style-type: none"> <li>平成30年8月診療分から高校3年生までの子どもの福祉医療費について、現物給付方式による給付を開始。</li> <li>令和元年度から、活動指標を「受給対象者に対する給付率」から「福祉医療制度周知のための広報誌への記事掲載」に修正</li> <li>令和2年度から特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障害児年金に係る予算を障害者援助事業へ移行</li> </ul>	
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
医療費負担軽減のため適正な給付に努め、福祉医療の制度や支給方法等について広報等で周知する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
障害者援助事業		継続	6			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児・者及びその介護者に対し居住環境や日常生活に関するサービスの提供</li> <li>障がい児・者関係団体に対する支援</li> </ul>					
	投入指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
特定財源	年度別事業費	5,364 千円	5,276 千円	23,837 千円		
	国・県支出金	1,042 千円	894 千円	13,992 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	4,322 千円	4,382 千円	9,845 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	3625	3000	2900
		実績	2851	2958.5	2648	
		計画				
		実績				
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい児・者とその介護者に対する支援を実施した。タクシー券給付者21人、タイムケア利用者18人</li> <li>関係団体に対する支援を実施した。</li> <li>重度障がい児年金(市単)を廃止することについて周知した。</li> </ul>			令和2年度に特別障害者手当、障害児福祉手当、重度障がい児年金を障害者福祉医療等給付事業から移行する。重度障がい児年金(市単)は、令和2年度をもって廃止する。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>各種支援制度等の周知を図り、適正なサービスを提供する。</li> <li>法に基づき該当の障がい児・者に各種手当を適正に給付する。</li> </ul>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
障害者総合支援給付事業		継続	1			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・3心身障害者援護費		厚生課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>障害者総合支援法に基づく障がい児・者への介護・訓練等福祉サービスの提供</li> <li>障害者総合支援法に基づく補装具、医療費等の給付</li> </ul>					
	投入指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
特定財源	年度別事業費	888,168 千円	945,815 千円	974,613 千円		
	国・県支出金	665,179 千円	705,541 千円	734,761 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	0 千円	0 千円	0 千円		
	一般財源	222,989 千円	240,274 千円	239,852 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			計画	55	57	57
		実績	60	62	58	
		計画	25	30	35	
		実績	36	33	33	
令和2年度 実績			特記事項			
<ul style="list-style-type: none"> <li>佐久圏域で実施する地域生活支援拠点等整備事業を推進し、提供できる体制を維持した。</li> <li>小諸市障がい福祉事業所等連絡会等と連携し、ニーズに対応したサービスが提供される環境整備に努めた。</li> <li>障がい児・者の日常生活に必要な支援や補装具等の給付を個々の状況に応じて実施した。</li> </ul>						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
<ul style="list-style-type: none"> <li>佐久圏域障害者自立支援協議会と連携し、地域生活支援拠点等の面的整備を推進する。</li> <li>様々なニーズに対応した必要なサービスが提供できるよう、小諸市障がい福祉事業所等連絡会等との連携・協力体制の強化を図る。</li> <li>補装具や自立支援医療の給付を適正に行うため、研修会等に積極的に参加する。</li> <li>精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築のための協議の場を設ける。</li> <li>支援を必要とする子どもが増えているため、専門職を配置する等の相談体制の強化を検討する。</li> </ul>						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
社会事業授産施設事業費運営費		継続	—			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・1社会福祉費・4社会事業授産施設事業費		厚生課	1:無			
事業概要	・生活困窮者(要保護者・準要保護者)と心身障がい者(精神障がい者・知的障がい者・身体障がい者)等への就労の場の提供 ・一般就労に向けての自立助長訓練、自立支援も提供する。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	3,000 千円	3,000 千円	4,000 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	1,000 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	3,000 千円	3,000 千円	3,000 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	利用者数	計画	人	50	50	50
				実績	43	39
		計画				
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
・指定管理委託料3,000千円 ・企業等からの作業受託に加え自主製品づくりを取り入れている。			28年度から活動指標を見直した。 30年度から活動指標を「指定管理料」から見直した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
引き続き指定管理による効率的な事業運営を継続し、施設利用者が快適な環境のもとで就労の確保や技能習得を行えるようにする。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
ひとり親福祉事業		継続	8			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・2ひとり親福祉費		厚生課	1:無			
事業概要	ひとり親家庭(母子・父子)等の、児童の健全な育成を図るため、母子・父子自立支援員を配置して、自立支援等の相談業務を行う。 女性相談員を配置し、DV等女性に関わる相談業務を行う。 国で定められた要件により、所得等に応じた児童扶養手当の支給を行う。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	216,214 千円	271,235 千円	280,849 千円	
		地方債	73,666 千円	93,125 千円	156,663 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	1,345 千円	537 千円	378 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	相談件数に対する年度内最終の割合	計画	%	100	60	65
				実績	100	98
		計画				
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
・ひとり親家庭からの相談について、経済的支援や就労支援、自立支援に向けた制度紹介を実施した。(相談261件) ・研修等で専門知識の習得を行い、関係機関と連携しながら女性相談を実施した。(相談101人)			・令和元年度より活動指標を「それぞれの相談内容に対する支援や制度、機関等の紹介」から修正 ・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策「ひとり親臨時特別給付金」給付事業 465世帯(児童689名)に支給したことによる事業費増。			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
保健師、教育委員会、ハローワーク、警察、児童相談所等庁内外の関係機関と連携しながら総合的な支援を行う。 母子父子自立支援員兼婦人相談員を中心に研修へ積極的に参加し、専門的な知識を深め、多様化・煩雑化しているひとり親及び女性の相談に幅広く対応できる体制を整える。 また、相談内容により、早期最終に向けた迅速な対応に努める。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
児童発達支援事業運営費		継続	9			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・3児童福祉費・4児童発達支援事業費		厚生課	1:無			
事業概要	・児童発達支援施設「ひまわり園」の運営(児童発達支援事業・放課後等デイサービス事業)					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	6,024 千円	6,162 千円	9,885 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	6,024 千円	6,162 千円	9,885 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	発達支援、放課後等デイサービスを必要とする児の実利用者数	人	計画	25	25	40
			実績	47	47	50
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
・指定管理者との連携により、専門的な知識や手法を取り入れた児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施した。(登録児53名) ・屋根塗装工事を実施し、施設の長寿命化を図った。						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	拡充
・指定管理者と連携し、療育支援が必要な子どもを支援につなげる。 ・児童発達支援センターの設置準備を進める。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
生活保護適正実施推進事業		継続	5			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課	1:無			
事業概要	・国の補助金を活用したレセプト点検、扶養義務調査、関係職員等研修、生活保護システムの活用等。					
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	特定財源	国・県支出金	10,603 千円	8,035 千円	7,786 千円	
		地方債	1,228 千円	842 千円	463 千円	
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	ジェネリック医薬品の使用割合	%	計画	80	80	85
			実績	89.2	82.2	85.9
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
委託によりレセプト全件の内容点検を行った。 法改正に伴い、生活保護システムの改修を行った。 レセプト点検数4,823件 ジェネリック薬品の使用割合85.9%			毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。 30年度より、活動指標(アウトプット)を「レセプト点検の実施率」から「ジェネリック医薬品の使用割合」に変更した。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
生活保護制度の効率的な運用と扶助費の適正化のため電算システムの運用とレセプトの内容点検を実施する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
生活保護受給者就労支援事業		継続	3				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費		厚生課	1:無				
事業概要	・就労能力はあるが就労にあたってのサポートが必要な生活保護受給者等に対して、就労支援員を配置し、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労に向けた支援を行う。						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		2,428 千円	2,446 千円	1,755 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,841 千円	1,840 千円	1,252 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		587 千円	606 千円	503 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	生活保護受給者における就労可能な稼働年齢者における就労した者		%	計画	30	30	30
				実績	26.7	27.8	22.2
				計画			
			実績				
令和2年度 実績			特記事項				
就労支援員を1名配置し、生活保護受給者45人に対し就労支援を行い10人が就労した。			毎年度、「生活保護業務実施方針及び事業計画」を策定し、生活保護業務を実施。				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
就労が可能な被保護者に対して、初期段階での就労支援を重点的に行う。 ハローワーク、就労支援員、ケースワーカーの緊密な連携により、切れ目ない就労喚起と支援を行う。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-2 誰もが安心できる福祉環境を整備します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
特別定額給付金給付事業		新規	-				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・2総務費・1総務管理費・1一般管理費		厚生課	1:無				
事業概要	・「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に基づき、基準日(令和2年4月27日)において住民基本台帳に記録されている者を対象に、1人につき10万円を給付する。 ・申請方法は、郵送及びオンライン申請の2種類。						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		0 千円	0 千円	4,228,723 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	4,228,723 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	対象者への給付率		%	計画	-	-	100
				実績	-	-	99.9
				計画			
			実績				
令和2年度 実績			特記事項				
会計年度任用職員を9人雇用する他に、一般職員の協力を得ながら滞りなく給付金を支給できた。対象者42,114人中42,077人に支給した。							
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針		

事務事業名				新規・継続
国民健康保険事業特別会計繰出金				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・2国保・年金事業費				市民課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		363,467 千円	355,647 千円
	特定 財源	国・県支出金	191,018 千円	184,068 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		172,449 千円	171,579 千円	
事務事業名				令和2年度
345,653 千円				
228,961 千円				
0 千円				
0 千円				
116,692 千円				
事務事業名				新規・継続
行旅扶助厚生費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		6 千円	6 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		6 千円	6 千円	
令和2年度				
157 千円				
151 千円				
0 千円				
0 千円				
6 千円				
事務事業名				新規・継続
生活保護総務費運営費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		1,763 千円	1,623 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		1,763 千円	1,623 千円	
令和2年度				
1,933 千円				
0 千円				
0 千円				
0 千円				
1,933 千円				
事務事業名				新規・継続
生活保護総務費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・1生活保護総務費				厚生課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		47,871 千円	51,726 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		47,871 千円	51,726 千円	
令和2年度				
45,396 千円				
0 千円				
0 千円				
0 千円				
45,396 千円				
事務事業名				新規・継続
生活保護等扶助費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・4生活保護費・2扶助費				厚生課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		444,695 千円	441,924 千円
	特定 財源	国・県支出金	349,717 千円	315,379 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	4,817 千円	8,635 千円
一般財源		90,161 千円	117,910 千円	
令和2年度				
435,022 千円				
326,106 千円				
0 千円				
4,527 千円				
104,389 千円				
事務事業名				新規・継続
災害救助費				継続
会計・款・項・目				所管課
一般会計・3民生費・5災害救助費・1災害救助費				厚生課
投入 指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		80 千円	260 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
一般財源		80 千円	260 千円	
令和2年度				
320 千円				
0 千円				
0 千円				
0 千円				
320 千円				

事務事業名				新規・継続	
社会福祉総務費給与費				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・1社会福祉費・1社会福祉総務費				厚生課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	
				令和2年度	
	年度別事業費		71,456 千円	75,136 千円	73,588 千円
	特定 財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他		0 千円	0 千円	0 千円	
一般財源		71,456 千円	75,136 千円	73,588 千円	
事務事業名				新規・継続	
児童手当				継続	
会計・款・項・目				所管課	
一般会計・3民生費・3児童福祉費・1児童福祉総務費				厚生課	
投入 指標			平成30年度	令和元年度	
				令和2年度	
	年度別事業費		657,540 千円	649,161 千円	683,213 千円
	特定 財源	国・県支出金	556,088 千円	548,817 千円	584,797 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
その他		205 千円	479 千円	735 千円	
一般財源		101,247 千円	99,865 千円	97,681 千円	





政策 3	一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち
施策 3-3	高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

所 管	高齢福祉課
関 連	厚生課
関 連	健康づくり課
関 連	—
関 連	—
関 連	—

#### ◆現状と課題

高齢者人口は年々増加し、高齢化率は32%を超え、まもなく市民の3人に1人は高齢者となる。さらに、団塊の世代が2025年には後期高齢者となり、介護サービスを必要とする高齢者が増加することは必至である。

介護職等の専門職については慢性的な人員不足が続き、今後も人員不足の解消は見込まれない状況の中、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる体制を構築していくと同時に、介護予防事業を充実させ、年々増加していく介護給付サービス費を抑え介護保険制度を持続可能な制度としていかなければならない。

#### ◆方針

##### 目的

高齢者が安心して住み慣れた地域で生活できる地域づくりを推進するため、小諸北佐久医療・介護連携推進協議会、地域ケア会議などの開催により多職種の連携強化を図る。

また、高齢に伴う外出機会の減少に加え、新型コロナウイルス感染症による外出制限などにより、社会参加の場が減少し、心身の機能が低下する「フレイル」(虚弱)が心配されるため、各種健康教室や専門職による訪問指導の実施、各地区で行われる介護予防事業の支援など、要介護者の増加を抑えるための事業を進め、健康寿命の延伸を図る。

#### ◆令和2年度重点方針と目標

第8期高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、地域包括ケアシステムの実現に向け、継続して高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進める。介護予防では、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組む。令和3年度からの3年計画となる高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定。

#### ◆目標

・目標の計画と達成状況

##### 計 画

- ① 支え合いの充実により、安心して地域で生活できる高齢者が増えた状態。
- ② 介護予防事業、各種健康教室などの充実により健康な高齢者を増やし、そのことにより、介護給付サービス費の増加を抑制し、介護保険制度を持続可能なものとしていく状態。

◆実績

令和2年度実績	
地域包括ケアシステムの実現に向け、高齢者を支える地域のネットワーク構築のための事業を進めた。介護予防では、フレイル(虚弱)の要因である低栄養、口腔機能や運動機能の低下、閉じこもりのリスクのある高齢者を中心に、改善のための保健指導を実施し要介護状態になることの予防に取り組んだ。 令和3年度からの3年計画となる高齢者福祉計画・介護保険事業計画を策定した。	

◆成果指標(アウトカム)

・目標の計画と達成状況

指標名	介護申請(65歳以上)の初回申請平均年齢						
設定理由	介護予防の充実により、初回介護申請の平均年齢を維持する。						
算式						単位	歳
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	男性83.6 女性85.1	計画	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	男性83.6以上 女性85.1以上	
		実績	男性82.08 女性83.83				
指標名	要介護認定率						
設定理由	介護予防事業が充実すると、高齢者人口に対する要介護者(要支援1～要介護5)の割合が増えないから。						
算式						単位	%
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	13.2	計画	13.2以内	13.2以内	13.2以内	13.2以内	
		実績	13.4				
指標名							
設定理由							
算式						単位	
目標値	計画策定時		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		計画					
		実績					

◆目標の実現に向けた今後の取り組み

今後の方針

維持

各地区で開催される介護予防事業への支援、健康達人区らぶ・運動教室・訪問指導事業など新型コロナウイルス感染症の対策を取りながら引き続き行う。  
 また、健康づくり課と連携しながら、高齢者の健康管理を切れ目なく行い、高齢者の健康増進を図る。

◆個別計画

地域福祉計画・地域福祉活動計画／高齢者福祉計画・介護保険事業計画

◆特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、各地区で開催される介護予防事業、健康達人区らぶ、運動教室など高齢者の参加する事業が中止され、開催件数は大幅な減少となった。

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高齢福祉総務費運営費		継続	-			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の運営</li> <li>・研修による職員の福祉的資質の向上</li> <li>・その他高齢福祉課に係る総務事務</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		415 千円	324 千円	318 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	75 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	113 千円	112 千円	12 千円	
一般財源		302 千円	212 千円	231 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会の開催	回	計画	4	4	5
			実績	3	2	4
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
基幹包括支援センターと地域包括支援センターが連携して、効果的・効率的な地域包括支援センター業務の実施に努めた。 小諸市高齢者福祉事業及び介護保険事業等運営協議会を主体に各分野から意見・要望を聴取し、第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画を策定した。						
目標の実現に向けた今後の取り組み 高齢者福祉事業・介護保険事業について運営協議会に諮りながら、地域包括ケアシステムの構築に向け取り組む。また、第9期高齢者福祉計画・第8期介護保険事業計画に基づき、事業の適正な執行に努める。					今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
高齢者保護支援費		継続	5			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者の老人ホーム入所対応を行う</li> <li>・災害時等要援護者支援制度の実施や、災害時における介護保険事業者との連携体制の整備</li> <li>・高齢者等見守り事業所登録の推進</li> <li>・行方不明高齢者発生時の捜索対応(捜索活動、FAX・メール配信等情報発信)</li> </ul>					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費		80,016 千円	81,831 千円	82,778 千円	
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	16,070 千円	19,722 千円	16,172 千円	
一般財源		63,946 千円	62,109 千円	66,606 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	災害時等要援護者台帳登録率	%	計画	70	70	70
			実績	62	61	61
			計画			
実績						
令和2年度 実績			特記事項			
災害時等要援護者支援制度の登録勧奨、登録情報の更新作業を民生委員等の協力を得て実施した。 経済的及び環境上の理由から在宅生活が困難な高齢者について、老人福祉法に基づき養護老人ホームへ入所等の対応を行った。 (令和2年度入所者 8人)						
目標の実現に向けた今後の取り組み 高齢者のセーフティネットとして、老人福祉法による措置等必要な対応が出来るよう環境整備を継続していく。また、災害時要援護者の新規登録、登録状況の更新、あんしんカプセル内の情報の入替を行う。併せて庁内関係課(障害者支援・防災担当課)と連携し、近年頻発する豪雨災害等を踏まえ、避難行動要支援者名簿の整備について取り組む。					今後の方針	拡充

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
在宅福祉サービス事業		継続	7				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険によらない高齢者の在宅福祉支援のための事業 ・養護老人ホーム短期宿泊事業・友愛訪問事業・見守り配食サービス事業 ・独り暮らし安心コール事業・軽度援助事業・日常生活用具給付事業・訪問理美容事業 ・社会福祉法人等介護サービス利用者負担軽減事業・介護保険利用者負担援護金給付事業 ・重度要介護高齢者家庭介護慰労金						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	2,669 千円	8,878 千円	8,754 千円		
		地方債	93 千円	43 千円	31 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	90 千円	269 千円	245 千円		
一般財源		2,486 千円	8,566 千円	8,478 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	養護老人ホーム短期宿泊事業利用申請受け入れ率		%	計画	100	100	100
				実績	100	100	100
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
高齢者の在宅福祉支援として実施。 (1)ひとり暮らし高齢者への民生委員による友愛訪問、月2回訪問 延訪問回数11,221回 (2)あんしんコール、電話対象者24人 延通話数521、手紙対象者590人、延2,864通 (3)重度要介護高齢者家庭介護慰労金の支給、要介護3以上支給人数127人 (4)訪問理美容、利用人員3人 延べ7回 (5)養護老人ホーム短期宿泊事業 利用延人員8人 利用日数232人 (6)高齢者日常生活用具給付事業 火災報知器5件 消火器5件(非課税世帯が対象)			・R2年度をもって、見守り配食サービス事業、火災報知器・消火器給付事業、徘徊高齢者位置情報サービスは廃止。				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持	
介護保険事業で提供される介護サービス、日常生活支援総合事業、生活支援体制整備事業との整合性を図りつつ、在宅生活高齢者へ必要な一般福祉サービスを提供する。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
介護予防事業		継続	2				
会計・款・項目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	高齢者の運動機能や栄養状態の改善、閉じこもりやうつ、認知症予防等を目的に、介護予防教室をはじめとした介護予防事業を実施する。(介護保険事業特別会計の一般介護予防事業とあわせて実施)						
投入指標	年度別事業費		平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	特定財源	国・県支出金	6,388 千円	6,582 千円	4,452 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	0 千円	0 千円	0 千円		
		一般財源	2,563 千円	2,811 千円	2,317 千円		
一般財源		3,825 千円	3,771 千円	2,135 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	フレイル予防介入群の体重の維持改善率		%	計画	52	54	56
				実績	38.1	60	68
				計画			
実績							
令和2年度 実績			特記事項				
健康診断結果や基本チェックリストからフレイルに該当した方に、保健師・管理栄養士・歯科衛生士、看護師が訪問し、低栄養改善、口腔機能向上、転倒・骨折予防、閉じこもり改善等運動機能に関する相談、保健指導を4か月間に4回訪問して行った(対象者91名、事業予定者数73名、参加者数27名)。体重・握力・下腿周囲径・栄養状態・反復唾液嚥下、発生テストの評価指標のいずれも目標にした50%以上の改善率を達成した。 また、2年前(H30年度)に本事業参加者19名に対し事業後のフォロー訪問等を行ったところ、1名は要介護認定を受けていたが、他の方は、事業の参加前後で健康や介護予防について意識や気持ちの持ち方に変化があった方が50%を超えていた。			介護予防事業は、本事業および介護保険事業特別会計の一般介護予防事業において一体的に実施している。ここでは、フレイル(虚弱)予防事業を中心に記載。				
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	拡充	
高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に向け、これまでのフレイル予防対策に加え医療専門職が地域の通いの場に向き、高齢者であっても疾病予防・重症化予防についての保健指導を推進する。							

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
生きがい対策支援事業		継続	4				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険によらない高齢者の生きがい支援のための事業 ・高齢者福祉センターの運営 ・高齢者クラブの補助及び育成 ・シルバー人材センター補助 ・高齢者祝い金支給 ・高齢者タクシー利用助成事業						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		27,201 千円	26,509 千円	24,528 千円		
	特定財源	国・県支出金	1,123 千円	1,099 千円	856 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	2,120 千円	1,924 千円	1,524 千円		
一般財源		23,958 千円	23,486 千円	22,148 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	高齢者福祉センター利用者数		人	計画	24,000	20,000	20,000
				実績	20,635	19,110	10,049
	高齢者タクシー利用助成利用率(利用者/対象者)		%	計画	13	13	13
				実績	7	7	7
令和2年度 実績			特記事項				
・シルバー人材センターや高齢者クラブ等の活動の経費を補助。 ・高齢者祝賀事業として祝金等を支給し、長寿を祝う機運を高めた。 (令和2年度は100歳が16人、88歳が313人) ・複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センターの運営に関する条例、規則等を定めた。			・活動指標「高齢者福祉センター利用者数」について、直近の利用実態により、R元年度以降の目標数を変更 ・令和2年度から88歳はカタログギフトに変更 ・令和2年度でタクシー利用助成事業は廃止				
目標の実現に向けた今後の取り組み 地域包括ケアシステムに必要な互助として、元気高齢者が支援を必要とする高齢者を支える担い手となり、地域で活動する仕組みづくりや参加の機運を高めていく。 複合型中心拠点誘導施設内に設置する高齢者福祉センター「こもれび」について、高齢者の社会参加の場、介護予防、生きがいづくりの拠点として機能するよう各種事業に取り組む。						今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位				
賦課徴収費運営費		継続	6				
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項				
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・2徴収費・1賦課徴収費		高齢福祉課	1:無				
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の運営のための介護保険料賦課徴収運営費 ・普通徴収保険料徴収及び制度説明員1名						
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	年度別事業費		5,619 千円	3,766 千円	3,603 千円		
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	5,619 千円	3,766 千円	3,603 千円		
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	介護保険料収納率		%	計画	99	99	99
				実績	99	99	99
				計画			
				実績			
令和2年度 実績			特記事項				
・特別徴収 12,879人、普通徴収 1,441人【計 14,320人】【併徴者等を含む】 現年分収納率 99.29%(前年99.34%、対前年比▲0.05%) ・普通徴収保険料徴収員及び制度説明員1名(所属:収納管理室)							
目標の実現に向けた今後の取り組み 介護保険制度の仕組みと介護保険料の納付の必要性を理解してもらうよう広報等により市民周知を図る。 未納者に対しては、収納管理室が所管となり、催告書等の送付、徴収員による自宅訪問を実施する。						今後の方針	維持

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
包括的支援事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく介護保険事業の地域支援事業のうちの包括的支援事業 (1)総合相談事業 (2)権利擁護事業 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 {地域包括支援センターへ業務委託}					
	投入指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
特定財源	年度別事業費	39,281 千円	39,765 千円	52,123 千円		
	国・県支出金	22,685 千円	22,964 千円	27,695 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	7,562 千円	7,655 千円	7,925 千円		
	一般財源	9,034 千円	9,146 千円	16,503 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画				
		実績				
		計画				
		実績				
令和2年度 実績			特記事項			
市(基幹包括支援センター)と地域包括支援センターが連携・役割分担し、地域包括ケアシステムの推進に向け取り組んだ。 (1)総合相談 8,759件 (2)権利擁護 296件 (3)包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 989件						
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	拡充
引き続き市と地域包括支援センターとの連携強化を図るため、定期的に連絡会を開催し、包括的支援事業の適正な執行に努める。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
任意事業		継続	-			
会計・款・項・目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・2任意事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうちの任意事業 (1)介護相談員派遣事業…入所施設への介護相談員派遣 (2)介護家族支援事業…在宅要介護高齢者介護用品支給、徘徊高齢者見守り事業 (3)介護給付費適正化事業…ケアプラン点検、介護給付費通知 (4)成年後見制度利用支援事業					
	投入指標	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
特定財源	年度別事業費	12,301 千円	5,305 千円	5,106 千円		
	国・県支出金	7,106 千円	3,064 千円	2,637 千円		
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
	その他	2,370 千円	1,021 千円	776 千円		
	一般財源	2,825 千円	1,220 千円	1,693 千円		
活動指標	指標名	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		計画				
		実績				
		計画				
		実績				
令和2年度 実績			特記事項			
(1)介護相談員派遣事業 相談員連絡会1回、事業所への挨拶回り1回 (2)在宅要介護高齢者介護用品支給 対象者192人、反射ステッカー配付による見守り高齢者数116人、排泄ケア研修会1回9人参加 (3)ケアプラン点検 指導事業所数5か所、点検プラン数13件 (4)成年後見制度利用支援事業 市長申立件数2件、助成件数1件			重度要介護高齢者家庭介護者慰労金及び友愛訪問は、R元年度より一般会計に移行。			
目標の実現に向けた今後の取り組み					今後の方針	維持
介護保険サービスが適正に利用されるために実施するケアプラン点検をはじめ、介護者支援など各事業を引き続き実施する。						

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
新包括的支援事業		継続	1			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・3新包括的支援事業費		高齢福祉課	2:有			
事業概要	支援が必要な高齢者の生活を身近な地域で支えるため、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援のサービスを一体的に提供する仕組みである「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進に向けた取り組みを進める。 (1)在宅医療・介護連携推進事業 (2)認知症総合支援事業 (3)生活支援体制整備事業 (4)地域ケア会議推進事業					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費	11,980 千円	18,040 千円	16,809 千円		
	特定財源	国・県支出金	6,918 千円	10,418 千円	9,514 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	2,306 千円	3,473 千円	2,556 千円	
一般財源		2,756 千円	4,149 千円	4,739 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	地域ケア個別会議の開催回数	回	計画	10	11	12
			実績	5	4	4
	認知症サポーター登録数	人	計画	1700	2200	2300
			実績	2182	2270	2306
令和2年度 実績			特記事項			
(1)小諸北佐久医療介護連携推進事業では2040年を見据えた施策指標マップを作成し、事業の推進内容を見直した。 (2)認知症講演会はコロナ禍のため開催できず代替としてコミュニティテレビで8か月間認知症について放映した。認知症ケアパス第2版の活用研修を居宅介護支援専門員に実施した。市内見守り事業所に対し認知症サポーター養成研修を実施した。 (3)第1層協議体では高齢者の移動手段や、身元保証の問題などについて検討した。 (4)今後取り組むべき地域課題として、地域とのつながりを切らさない取り組みと、高齢者が活躍できる介護保険外サービスの構築について検討することが上がった。			・小諸北佐久医療介護連携推進協議会における住民向け意思決定支援講演会、医療介護関係者による多職種連携研修会を予定したがコロナ禍により中止となった。 ・生活支援体制整備事業では、コロナ禍により2層協議体の開催ができなかった。 ・地域ケア個別会議に至らないが、関係者間のネットワーク構築のための相談・会議件数は増加(H30年度 47人、R元年度 74人、R2年度116人)			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
(1)医療介護連携推進事業では多職種連携研修会などコロナ禍でも開催できる方法を検討し開催する。 (2)認知症については介護保険サービス利用に至る前の本人や家族が相談できる人や場とつながることができる仕組みについて検討する。 (3)生活支援体制整備事業については、2層協議体において地域の関係機関の参画によるネットワーク構築を進めるとともに生活支援コーディネーターの役割を市民に周知する。 (4)介護保険事業所に対し、困難事例については地域ケア個別会議を活用するよう、地域包括支援センターと連携して改めて周知をはかる。				今後の方針	維持	

政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続	施策内順位			
介護予防・生活支援サービス事業		継続	-			
会計・款・項目		所管課	市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・2介護予防・生活支援サービス事業費		高齢福祉課	1:無			
事業概要	介護保険法に基づく地域支援事業のうちの総合事業(介護予防・日常生活支援総合事業)サービス費用 地域支援事業に係る審査支払手数料					
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	年度別事業費	68,612 千円	69,470 千円	65,754 千円		
	特定財源	国・県支出金	27,695 千円	27,952 千円	31,775 千円	
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	
		その他	27,102 千円	27,441 千円	26,427 千円	
一般財源		13,815 千円	14,077 千円	7,552 千円		
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	サービスCの延べ終了者数	人	計画	0	30	50
			実績	10	29	47
			計画			
			実績			
令和2年度 実績			特記事項			
・75歳・78歳の高齢者に基本チェックリストを郵送または地域包括支援センターの総合相談において基本チェックリストを実施して運動機能低下の可能性が認められる方の希望者18名に通所型サービスC事業(6か月間週1回2時間の運動指導)を実施。運動習慣が身につくとともに歩行機能、バランス機能、立ち上がり機能が改善した。 ・通所型サービスB事業の実施主体であるボランティア団体が立ち上がった。事業開始に向け打ち合わせを重ねた。事業開始については新型コロナウイルス感染拡大により令和3年度に延期になった。 ・訪問型サービスB事業について、シルバー人材センターへのヒアリングや、市内訪問介護サービス提供事業所等へのアンケート調査を実施した。訪問介護事業所の人手不足があるが、市内で軽度な生活援助を担う団体が無く、事業の構築は困難。			介護予防・日常生活支援総合事業通所型サービスCは、H30年度から実施(H30年度 10人、R元年度 19人)			
目標の実現に向けた今後の取り組み						
・通所型サービスB事業の円滑な運営ができるよう、ボランティア団体への活動支援を行う。 ・訪問型サービスB事業の形にとらわれず、介護保険外サービスの一部をカバーでき、元気高齢者が役割や生きがいを持って活躍できる生活支援の資源開発について、生活支援体制整備事業の中で検討していく。				今後の方針	拡充	



政策 3 一人ひとりが健康に心がけ、みんなで支え合うまち  
 施策 3-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して生き生きと暮らせる地域づくりを推進します

事務事業名		新規・継続		施策内順位			
一般介護予防事業		継続		3			
会計・款・項・目		所管課		市長公約事項			
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・3一般介護予防事業費・1一般介護予防事業費		高齢福祉課		2:有			
事業概要	高齢者が要介護状態等となることの予防及び生活機能の改善や向上を図ることにより、家庭や社会へ役割を持って参加することができるようになり、また、その改善した状態を維持できるような取り組みを進める。						
投入指標	平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	年度別事業費		16,559 千円	18,318 千円	22,976 千円		
	特定財源	国・県支出金	5,382 千円	5,953 千円	11,103 千円		
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円		
		その他	6,541 千円	7,236 千円	9,234 千円		
一般財源		4,636 千円	5,129 千円	2,639 千円			
活動指標	指標名		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	住民主体の通いの場(地域交流事業)への参加者数		人	計画	3,670	17,700	17,800
			実績	4,000	21,107	4,581	
	地域における通いの場の開催回数		回	計画	1,700	1,460	1,650
実績			1,645	1,752	561		
令和2年度 実績			特記事項				
介護予防の普及啓発のための高齢期の健康維持や健康づくりに役立つ介護予防教室を開催した。地域における介護予防の推進については地域とのつながりを持つ社会福祉協議会と連携し、市内の多くの地域において高齢者の通いの場などの充実に努め、併せて介護予防の取り組みを地域で進める介護予防地区指導者の自主的活動を推進するための研修会を開催した。			一般会計の「介護予防事業」とあわせて実施。活動指標「1住民主体の通いの場への参加者数」についてH30年度は実人数としたが、正確な把握が困難なためR元年度は延べ人数とした。また「2地域における通いの場の開催回数」は、計画値を変更した。				
目標の実現に向けた今後の取り組み							
地域・人とのつながりが高齢者の健康づくりに重要な因子となっているため、新型コロナウイルス感染拡大防止に留意しながら、引き続き教室等の開催や、参加者数の増加を促す。					今後の方針	拡充	

事務事業名				新規・継続	
高齢福祉総務費給与費				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・1高齢福祉総務費				高齢福祉課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		25,772 千円	26,501 千円	25,401 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		25,772 千円	26,501 千円	25,401 千円	
事務事業名				新規・継続	
社会福祉施設建設工事等助成事業				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		7,694 千円	1,298 千円	18,204 千円
	特定財源	国・県支出金	6,398 千円	0 千円	16,801 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	137 千円
一般財源		1,296 千円	1,298 千円	1,266 千円	
事務事業名				新規・継続	
介護保険事業特別会計繰出金				継続	
会計・款・項目				所管課	
一般会計・3民生費・2高齢福祉費・2高齢福祉費				高齢福祉課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		557,911 千円	572,637 千円	595,315 千円
	特定財源	国・県支出金	4,975 千円	21,636 千円	37,002 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円
一般財源		552,936 千円	551,001 千円	558,313 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費運営費				継続	
会計・款・項目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		15,176 千円	11,651 千円	12,846 千円
	特定財源	国・県支出金	1,624 千円	1,713 千円	1,848 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	13,552 千円	9,938 千円	9,676 千円
一般財源		0 千円	0 千円	1,322 千円	
事務事業名				新規・継続	
一般管理費給与費				継続	
会計・款・項目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・1総務管理費・1一般管理費				高齢福祉課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		48,932 千円	45,183 千円	45,807 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	48,932 千円	45,183 千円	45,807 千円
一般財源		0 千円	0 千円	0 千円	
事務事業名				新規・継続	
介護認定審査会費運営費				継続	
会計・款・項目				所管課	
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・1介護認定審査会費				高齢福祉課	
投入指標			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	年度別事業費		12,613 千円	14,041 千円	15,456 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	12,613 千円	14,041 千円	14,057 千円
一般財源		0 千円	0 千円	1,399 千円	

事務事業名				新規・継続
認定調査費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・1総務費・3介護認定審査会費・2認定調査費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		17,936 千円	19,620 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	17,936 千円	19,620 千円
	一般財源		0 千円	0 千円
事務事業名				令和2年度
19,402 千円				
17,645 千円				
1,757 千円				
事務事業名				新規・継続
保険給付費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・2保険給付費・1保険給付費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		3,322,293 千円	3,437,257 千円
	特定財源	国・県支出金	1,294,019 千円	1,317,738 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	1,332,811 千円	1,385,321 千円
	一般財源		695,463 千円	734,198 千円
事務事業名				令和2年度
3,485,373 千円				
1,341,565 千円				
0 千円				
1,368,908 千円				
774,900 千円				
事務事業名				新規・継続
介護保険支払準備基金積立金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・3基金積立金・1基金積立金・1介護保険支払準備基金積立金				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		120,050 千円	160 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	50 千円	160 千円
	一般財源		120,000 千円	0 千円
事務事業名				令和2年度
157 千円				
0 千円				
0 千円				
157 千円				
0 千円				
事務事業名				新規・継続
包括的支援事業費給与費				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・4地域支援事業費・1包括的支援・任意事業費・1包括的支援事業費				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		8,736 千円	14,707 千円
	特定財源	国・県支出金	5,045 千円	8,493 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	1,682 千円	2,831 千円
	一般財源		2,009 千円	3,383 千円
事務事業名				令和2年度
4,167 千円				
事務事業名				新規・継続
過年度第1号被保険者保険料還付金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・1第1号被保険者保険料還付金				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		221 千円	158 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源		221 千円	158 千円
事務事業名				令和2年度
141 千円				
0 千円				
0 千円				
0 千円				
0 千円				
141 千円				
事務事業名				新規・継続
過年度国県等支出金返納金				継続
会計・款・項・目				所管課
小諸市介護保険事業特別会計・5諸支出金・1償還金及び還付加算金・2国県等支出金返納金				高齢福祉課
投入指標			平成30年度	令和元年度
	年度別事業費		30,472 千円	17,340 千円
	特定財源	国・県支出金	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円
	一般財源		30,472 千円	17,340 千円
事務事業名				令和2年度
3,980 千円				
0 千円				
0 千円				
0 千円				
0 千円				
3,980 千円				

